

福島市長 瀬戸孝則 様

福島市議会議長 粕谷悦功

東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会  
提言について

このことについて、東日本大震災からの復旧復興対策並びに原子力発電所事故による被害への対策にかかる事項について調査を行うことを目的として設置された標記特別委員会において、これまで常任委員会と同一とする分科会において調査を行ってまいりました。

その調査の結果につきまして6月市議会定例会本会議最終日において報告がなされ、これが承認され、あわせて委員会より提出した意見書を可決いたしました。

つきましては、別紙のとおり市当局に対し何点かの提言がございますので、この提言についてご配意下さいますようお願いいたします。

福島市長 瀬戸 孝 則 様

東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所  
事故対策調査特別委員会 提 言

平成25年6月25日

福島市議会議長 粕谷 悦功

## 総務分科会

### 調査事項 「除染事業の迅速化（主として住宅除染）について」

#### 市に対する提言内容

- ① 除染作業に関して、国による除染手法の変更等により、現場で混乱が生じないような対応が必要であり、業者や除染監理員等との緊密な連携に留意する必要がある。また、同一工区単位においては、同じ手法での除染を行うことを徹底すべきである。さらに、機材の不足により除染の進捗が妨げられることがないように早急に線量計等の機材の充足を検討すべきである。住宅密集地の除染手法について、より有効な除染作業のマニュアル化を検討すべきである。また、現在の除染の発注状況が、現場において十分対応できる状況となっているのか、さらなる精査が必要であり、現状を踏まえ、発注内容を当該年度内に確実に実施できるよう適切な工程管理について検討すべきである。さらに、東京電力の福島復興本社による除染に関する技術的な指導を可能とする協力体制の活用について、必要性があれば検討すべきである。
  - ② 仮置き場の設置にあたっては、さらなる市民の理解を求めるため、課題を整理し、繰り返し丁寧な説明機会を設けることが肝要であり、住民のコンセンサスを得ながらも、設置の加速化を図る対応を検討すべきである。仮置き場等の用地確保についても、国、県、市の一層の協調が求められるが、本市にある国、県の所有する公有地について、仮置き場としての提供を積極的に求め、相互に調整を行いながら、効率的な運用を図るよう検討すべきである。さらに、既に除染を行い、現場保管まで完了したところに追加で保管する対応についても、地域の意向を十分に踏まえることを前提に、その活用について検討すべきである。
  - ③ 国のガンマカメラによるリスクコミュニケーション支援事業や専門家派遣等の事業の活用について、除染に対する市民の理解が十分に得られるよう積極的な導入を検討すべきである。また、除染関係の広報については、放射線対策ニュースについては一層の内容充実に努めること、除染情報センターの運営においては市民の相談受付機能を強化すること、除染情報プラザとの連携を強化し市民への情報提供の充実に図ることについて検討すべきである。
- さらに、地域除染等対策委員会に関しては、放射線関係の専門部門の職員が一層関与することが必要であり、また、地域除染等対策委員会の活動状況を地元住民へ十分に伝達することや、その伝達手段が適切なのかどうかの検証も必要であり、地域住民へ適切に伝達する広報手段の充実策を検討すべきである。

## 国へ提出する意見書名

「放射性物質により汚染された土壌等の保管について一層の対策を求める意見書」

「汚染状況重点調査地域における除染作業の迅速化に資するマンパワーの確保に関する意見書」

「除染の加速化及び住民の不安解消に向けた除染推進パッケージのさらなる内容の充実等を求める意見書」

「個人や事業主が独自に実施した除染費用について東京電力による速やかな賠償が可能となる制度の構築を求める意見書」

# 文教福祉分科会

## 調査事項 「災害時要援護者支援について」

### 市に対する提言内容

- ①避難支援プラン（個別計画）の整備については、進捗状況における地域間の格差をなくし、災害発生時に機能する避難支援プランの早急な整備が必要であり、災害時の避難支援を一層円滑に実施するため、広く制度を周知し、地域支援者をふやすことが重要である。また、適切な避難支援、安否確認を行っていくために、守秘義務を明確にした上で災害時要援護者の台帳や名簿を活用できる体制の整備について検討すべきである。さらに、要援護者でありながら登録を希望しない方に対する支援として、市独自の未登録者台帳を作成するなど、災害発生時には情報が届くような体制の整備も検討すべきである。
- ②想定外の災害を意識した福祉避難所設置運営等の訓練の実施については、福島市災害時要援護者地域避難支援マニュアルをより実効性のあるものにするために、町内会や福祉施設等に対し、情報伝達や避難支援も含めた訓練の実施について積極的に働きかけることが重要であり、災害発生時にスムーズな設置運営が行えるよう、障害者団体等の関係団体との連携を強化しながら、実際に災害時要援護者の台帳等を活用し、要援護者も交えた福祉避難所設置運営訓練の実施を検討すべきである。
- ③福祉避難所の充実及び民間事業者との協力体制については、福祉避難所が果たす役割は重要であり、特に障害者については、対応に習熟している職員がいる障害者の通所施設や特別支援学校等も福祉避難所として設置できるよう協定を締結するなど、福祉避難所の充実が図られるよう検討すべきである。また、災害発生時には、現在協定を締結している民間事業所のほか、暖房等に必要な燃料やガス、飲料水等の供給協力体制の確保について検討すべきである。
- ④平時からの地域におけるネットワークづくりについては、災害時要援護者支援は要援護者と地域支援者との信頼関係が不可欠であり、地域における情報の共有と連携が、よりよい地域コミュニティの構築につながる。日頃からの声かけによる安否確認、情報収集、日常生活における支援も含めた共助体制の整備を検討すべきである。

### 国へ提出する意見書名

「実効性ある災害時要援護者避難支援体制の整備を円滑に図るための措置を求める意見書」

## 建設水道分科会

調査事項 「下水汚泥の減容化と一時保管について」

「市道の効果的な除染方法について」

### 市に対する提言内容

- ①市道の除染を効果的に行うためには、本市が市道の除染で使用している高圧洗浄よりも、効果が高い除染方法によって行うことが必要であり、超高压洗浄と汚染水回収型の除染方法が非常に有効である。汚染水回収型の除染方法は、側溝等の土砂への放射性物質の移行防止や、周辺住民の不安解消にも有効であり、また、汚染水の飛散防止にかかる作業の手間を省けるほか、他の除染方法より比較的交通の妨げとならない作業方法と評価できる。このことから、超高压洗浄と汚染水回収型の除染方法の効果を検証するための実証実験を行うとともに、その効果により市道の除染における導入の必要性を検討すべきである。
- ②市道の除染においては、除染方法の特性を理解した上で、除染する場所の面積や交通量、作業速度、除染機器の大きさ等を総合的に勘案し、場所ごとに適した方法を選択しながら除染を進めることが重要であり、場所ごとに様々な除染方法の選択が可能となるよう、除染関係ガイドライン第2版で新たに認められた除染方法も含めた実証実験を行い、市道の除染における効果について検証を求める。
- ③除染作業の効率化に関しては、路面等を撮影することで線量の可視化ができるガンマカメラは非常に有効であり、可視化により作業時間が短縮される上、作業の見落としを防ぐことができる。また、作業に費やす経費を大きく削減できるだけでなく、作業により生じる廃棄物の大幅な抑制にもつながるなど、線量の可視化は、除染作業の効率化という観点だけではなく、市民に視覚的に訴えることによって、放射線の見えない不安を解消できるという効果もある。このことから、ガンマカメラの有効性を検証するために、国の「リスクコミュニケーション支援事業」によるガンマカメラの貸出制度等を利用し、その実証実験を行うことを求める。

### 国へ提出する意見書名

「減容化後の下水汚泥及び新たに発生する下水汚泥に係る国の継続的な対応を求める意見書」